

平成 29 年度 資源評価調査報告書（資源動向調査）

|       |      |       |             |
|-------|------|-------|-------------|
| 都道府県名 | 岩手県  | 担当機関名 | 岩手県水産技術センター |
| 種名    | アイナメ | 対象水域  | 岩手県海域       |

1. 調査の概要

|  |
|--|
| <p>(1) 漁獲量集計： 県内全魚市場の月別漁業種類別水揚量を集計（岩手県水産情報配信システム「いわて大漁ナビ」）。</p> <p>(2) 市場調査： 久慈並びに大船渡魚市場の水揚物を対象として、2～8回/月の頻度で全長測定を実施。</p> <p>(3) 資源量推定： 水揚量、全長組成および精密測定から得られた Age-length key に基づいて年齢別漁獲尾数を算出し、VPA による資源量推定を実施。</p> |
|--|

2. 漁業の概要

|   |
|---|
| <p>(1) 主要漁業： 延縄と底刺網による漁獲が大部分を占める。主な漁期は4～7月で、産卵期である11～1月の漁獲は少ない。震災以降、底刺網による漁獲が占める割合が増大している。</p> <p>(2) 漁獲動向： 年別水揚量は44～157トンで推移しているが、平成15年以降減少傾向にある。震災以降、平成26年にかけて増加し、その後横ばいで推移している。平成29年はほぼ前年並の91トンとなった。また、延縄および底刺網における1隻1日あたりの平均漁獲量（CPUE）は平成23年以降高い水準を維持しており、平成29年は前年をやや上回った（図2）。</p> <p>(3) 全長組成： 久慈では全長34cmモード（前年：33cm）、大船渡では38cmモード（前年：35、37cm）となっていた（図3）。</p> |
|---|

3. 生物学的特性

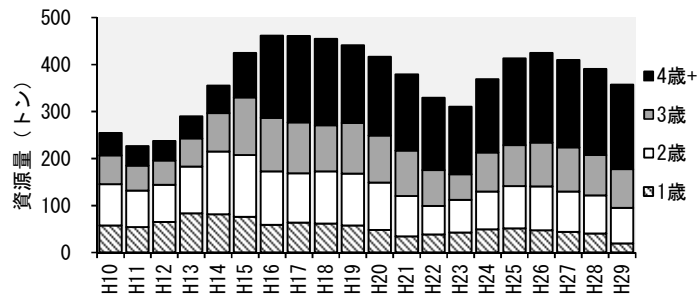
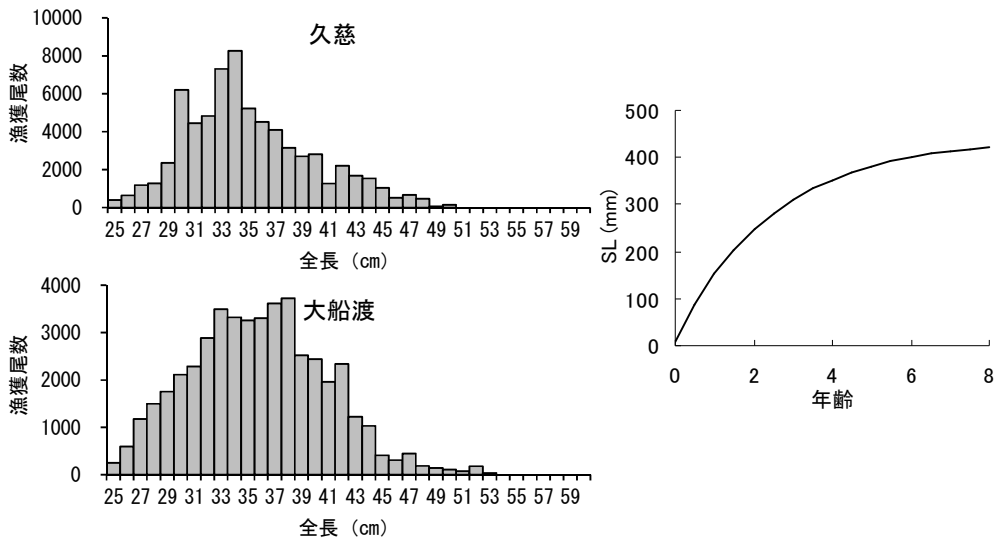
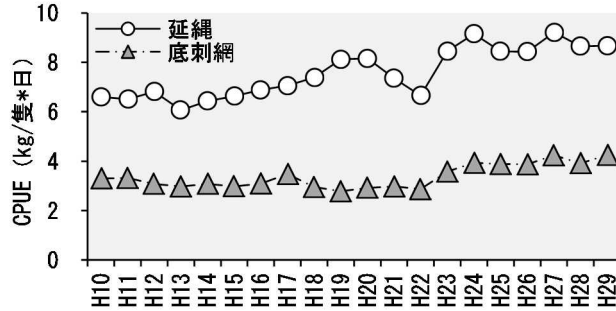
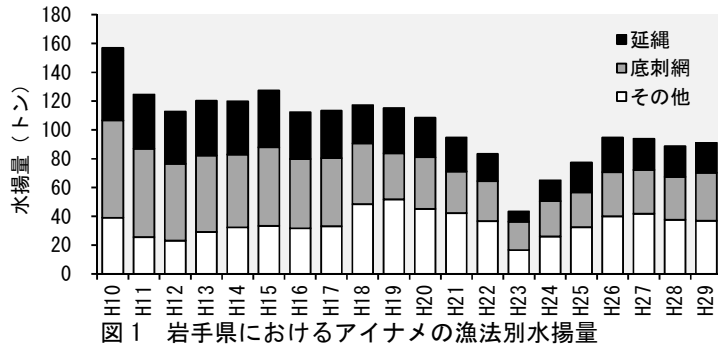
|  |
|--|
| <p>(1) 分布域： 水深200m以浅の沿岸域に広く分布。</p> <p>(2) 成長： von Bertalanffy の成長式から推定された計算体長を図4に示す（後藤ほか、2007）。</p> <p>(3) 産卵期等： 産卵期は11～1月で、盛期は12月（後藤ほか、2008）。産卵場所は特定されていないが、岩手県全域のごく沿岸域が産卵場所となっていると考えられる。</p> <p>(4) 成熟年齢： オスは満1歳、メスは満2歳で一部が成熟する（後藤ほか、2007・2008）。</p> <p>(5) 被捕食関係： 本種は岩手県沖合の大陸棚上の優占種であり、短尾類や魚類など多様な食性を示す（後藤ほか、2007）。</p> <p>(6) その他の生物学的な特性： 多回産卵型で、産卵後オスが卵塊を保護する。</p> |
|--|

4. 資源状態

|   |
|---|
| <p>(1) 資源動向（図5）： VPAによる資源量推定結果（<math>M=0.25</math>、Popeの近似式を仮定）より、平成10年以降の資源量は577～1,050千尾（226～462トン）台で推移し、震災年以降増加傾向にあったが、平成26年以降減少に転じていると推定される。平成29年は4歳以上の高年齢魚が高い水準を維持している一方、1歳魚が平成10年以降で最低となった。以上の結果より、現在の資源量水準は中位、最近5年間の資源量の推移から動向は横ばい傾向にあると判断した。</p> |
|---|

5. 資源回復に関するコメント

|   |
|---|
| <p>(1) 具体的な取り組み事例： 平成18年度から、漁業者の自主的な資源管理措置として漁獲開始年齢の引上を目的とした小型魚（全長25cm未満）再放流が行われている。</p> <p>(2) 東日本大震災による影響： 本県における小型漁船漁業の努力量水準は平成25年度以降頭打ちとなっており（平成28年度岩手県水産技術センター年報）、復旧に伴う隻数の変動は概ね収束したものと推察される。</p> |
|---|



平成29年度 資源評価調査報告書（沿岸資源動向調査）

|       |      |       |          |
|-------|------|-------|----------|
| 都道府県名 | 福島県  | 担当機関名 | 福島県水産試験場 |
| 種名    | アイナメ | 対象水域  | 常磐海域     |

1. 調査の概要

漁獲量集計：試験操業の水揚げを含む福島県海面漁業漁獲高統計のデータから集計した。  
 （震災後は沿岸漁業の操業自粛、国による出荷制限（平成24年6月22日～）で水揚げなし。  
 平成28年8月24日に出荷制限が解除され、同年9月から試験操業で水揚げが再開された。）

2. 漁業の概要

- (1) 主要漁業：漁業種類別漁獲割合は沖底35%、小底7%、さし網25%、はえなわ29%で、沖底、はえなわ、さし網の漁獲割合が高い（平成13～22年の10年間の平均値）。
- (2) 漁獲動向：昭和50年には1,000 t 台の漁獲があった後、400～600 t 前後で推移した。近年は200t前後で推移していたが、平成20年以降減少している（図1）。試験操業による漁獲量は平成28年が2.8 t、平成29年が17.5 tであった。

3. 生物学的特性

- (1) 分布海域：水深15～150m帯に分布。
- (2) 成長：*Bertalanffy*の成長式から推定した齢別全長を下表に示す。（単位：mm）
 

| 年齢 | 1歳  | 2歳  | 3歳  | 4歳  | 5歳  |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 雄  | 227 | 316 | 369 | 399 | 417 |
| 雌  | 208 | 312 | 381 | 427 | 458 |
- (3) 産卵期等：GSIの推移から、産卵期は11, 12月。
- (4) 成熟年齢：雄は満1歳、雌は満2歳で50%が成熟する。

4. 資源状態

漁獲動向からみた資源水準は低位と判断された（図1）。7年以上の操業自粛～試験操業を経ても資源の増加はみられず、資源動向の判断は難しい。

5. 資源回復に関するコメント

本種は0歳時の9月から底びき網に漁獲加入し、漁獲のほとんどが1,2歳の若齢魚である。資源回復のためには漁獲開始年齢の引き上げが効果的と考えられる。本県では全長15cm未満の水揚げ禁止を実践している。

操業自粛による資源の増加はみられていないが、震災前からの資源管理を継続して操業再開時の資源状態を良好なものとするのが重要と考えられる。

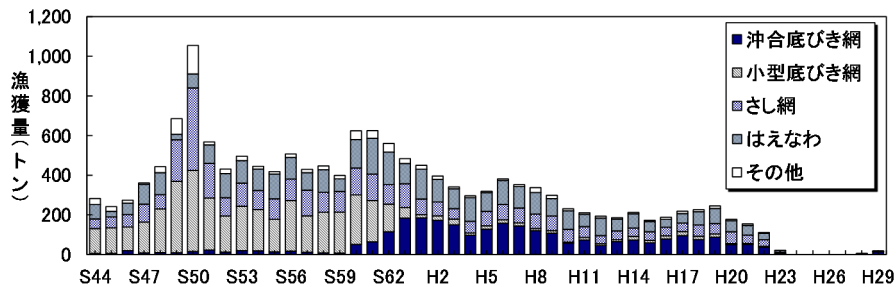


図1 アイナメの漁法別漁獲量推移